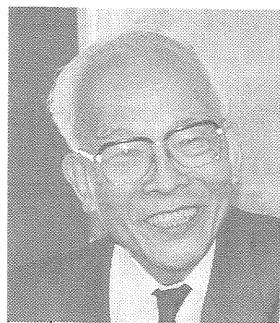


東アジアの新しい使命

“A New Mission of East Asia”



東洋学園大学

学長 宍戸寿雄

■東アジア時代の到来

歴史家は15世紀から今日に至る世界史において、文明はヨーロッパから西へ移動したことに注目している。霸権国はスペイン・オランダ・イギリスへと移行し、現在はアメリカがパックス・アメリカーナを実現しているが、21世紀には太平洋を越えて東アジアへ移るかも知れないと考えるようになってきた。20世紀まで世界をリードしてきた欧米の西欧機械文明がその活力を失いつつあり、「地球時代」を迎えて近代主権国家の機能が弱まるなかの混乱の中にも新しい時代の創造が胎動している。このような文明移動論が西欧歴史観の中に生じてきたのは古来の東洋文明の再生への動きと19世紀以来2世紀にわたって支配してきた近代進歩史観の反省によるものであろう。

今まで極東と呼ばれて文明の果てる地であった東アジアが改めて西欧近代文明を乗り越えていかねばならない対象となりつつある。東アジアに対して世界の耳目が集められるようになったのは、それまでアジアにおける本格的な独立国であった日本が、第二次世界大戦において敗戦国となりながらも、焦土の中から不死鳥の如く回生した経済力の評価であろう。しかも近年アジアのNIESの国々（シンガポール、香港、台湾、韓国）の急激な経済発展と近代化の達成、さらに引き続いてASEAN諸国（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン）が他の発展途上国の停滞をよそに着実に工業化に成功し、次々と発展途上国から卒業しようとしている。さらには、社会主義国中国、ベトナムが経済改革、開放経済へ移行し、いわゆる社会主義市場経済の展開の中で急速な経済発展をみせていることが、東アジアを世界経済全体の中で唯一の活性化の行われている地域とみなすことになっている。

冷戦構造の終焉から、ソ連経済の崩壊をよび、かつ霸権国アメリカの相対的な経済力の凋落は必ずしも霸権国の交替を意味するものではないが、必然的に先進国のリーダー・シップの不在をよび、地域的紛争の拡大、頻発となって平和が遠ざかっていくかの感を与えており、発展途上国の先進国への不信は増大し、世界の平和と繁栄の条件が失われ、混迷の度合いを強めるのではないかと懸念される。

米・ソ対立による冷戦の終結は、「核戦争」の危険を回避することには成功したが、2つの大国の統制力と力の均衡の崩壊は次の秩序の回復まで、むしろ混乱と不安定をもたらす可能性が強い。それは人口爆発という形で核爆発よりも地球を破壊する力は強いかも知れないし、地球環境問題を後まわしにして、各国の利益を追求するナショナリズムに発展するかも知れない。

真の地球の平和と安全を希求するならば東アジアの新しい使命として経済力の発展のみならず、この混迷の時代に必要な、新しい価値観の創造を可能にする新文明の創造を目指すべきであろう。それは、東アジアにある古来の伝統的な価値観と西欧の近代科学技術文明が築き上げた価値観との調和であり、文明の衝突(Collision)ではなく文明の協調(Collaboration)



第23回ICWP／第3回日韓中・国際シンポ合同開会式

である。東西文明は衝突するものであってはならず「共生」(Co-existence) すべきである。ここに東アジアの新しき使命がある。

■東アジアの現在と将来

世界平和教授アカデミー日本支部においては、設立当初より、世界の中のアジアの役割について文化、宗教、経済、政治、軍事、外交の各分野から分析を加えてきた。故松下正寿初代会長の主導の下に東洋的文化体系の特質を解明し、その地球的規模での普遍性について文明論的立場からの分析に努めた。「和」(Wa) の精神が地球村設立にとって重要であると主張してきた。われわれは1986年より東アジアの総合研究を続け、その成果をもとにして東京で開催された第19回ICWPの国際会議において「東アジア共同体形成への障壁と共同体形成へのシナリオ」の主題の下にアジア諸国の学識経験者による討議を行った。

当時は東アジア各国の文化、社会、政治組織の多様性と経済水準の格差とからみて、EU(欧州共同体)のような強い連帯感を持ち、共通の政策を実現しうるような経済共同体を作るには障害が多いと考えたものだった。経済共同体といつても、むしろ、ゆるやかな結びつきで他地域の国々に対しても開かれた共同体を作ることが望ましいとされた。さらに、経済共同体を制度的に作ることを急ぐよりも、東アジアに共通した利便を与え、かつ共同体実現への足がかりになるような地域的インフラストラクチャーの建設を先行させるべきだという意見も強かった。国際ハイウェイ建設事業団の推進している「東アジア・ハイウェイ構想」や「日韓トンネル」構想などもむしろ東アジアの繁栄につながり、東アジアの共同体実現の前提条件として推進すべきであるという主張がなされた。

しかし、その後の5年間の東アジアの発展は目覚ましく、世界銀行の分析による「東アジアの奇跡」(The East Asian Miracle)の報告書では、日本、韓国、台湾、シンガポール、香港、インドネシア、マレーシア、タイの8カ国の経済発展の成果を高く評価した。また、これまで発展途上国の経済発展においても先進国並みの自由経済を固執していた世界銀行でさえもが、政策介入の利点を認めるなど東アジア特有の発展パターンの有利性を認めた。いわば、世銀も東アジア地域の特性を認めて、その特性が成長力の源泉と考えたことになる。西欧的近代化とは異なったパターンが日本の経済にだけみられる特質ではなく、東アジアに普遍的なものと考えられるようになったことを意味する。さらに世銀の報告書に含まれていないが中国、ベトナムが市場経済化、開放化によって高成長国の仲間入りをしてきている。

この5年間に中国は「天安門事件」のような非常事態を克服して、社会主义市場経済へと数歩前進したことでも東アジアの重要な変化である。中国経済が1978年の鄧小平による経済改革、開放政策の実施以来、

発展途上国の経済発展は助走時期を経て、ようやく離陸局面 (Take off) に入ったとみてよい。もとより、社会主義市場経済そのものは、矛盾を含む概念であり、現実的にも共産党一党独裁の下での計画経済の残骸を多く残しているため真の市場経済移行への障害は大きい。しかしながら、日本自身西欧的資本主義経済の目から見ると、政府主導型計画経済を続けながら高度経済成長に成功した特異な存在であったし、これにつづく韓国、台湾、シンガポールも近代化、工業化の過程で独裁的政治運営を行ってきたことを考えると、中国のこれから通ろうとする路も、アジアの発展途上国のとった、いわゆる「開発独裁」の手法とそれほど大きく変わらないものかも知れない。中国が日本の戦後の経済発展に学び、一種の混合経済を指向し、共産党の一党独裁に固執する点もエコノミストとしては理解できることではない。

いずれにせよ、中国がもはや昔の社会主義経済に戻ろうとすることは不可能に近く、現在の形のままで、しばらくは社会の近代化、経済の工業化、開放体制の下で世界経済の中に組みこまれることになろう。そして、工業化、近代化に成功し、一人当たり国民所得が1,000ドルを越えることは21世紀初頭に予測されるところである。その時に中国政府は、民主主義的自由経済か、独裁的社会主义的体制かの選択に迫られることが予想される。その時期がいつであるかを正しく予測することは難しいが、巨大な中国経済の存在とその東アジアにおける役割は無視できなくなるし、日本の東アジアに対する経済的役割についても大きな変化を覚悟しなければならなくなる。

東アジア諸国の目覚ましい経済発展が21世紀においてもつづき世界経済の中の成長地域となるであろうという予測はかなり確かなものになりそうだが、他面、東アジア地域の政治的安定や地域的紛争に対する安定勢力の存在についてはなお、予断を許さないものがある。戦後50年間に東アジア地域に発生した大きな紛争は朝鮮動乱とベトナム戦争であったが、いずれも民族独立運動や国家統合を目的としたものとはいえ、その背後にある東西二大国によるイデオロギーの対立を含む代理戦争の面が強かった。その意味では東アジアにおける地域紛争の再燃の懸念は、冷戦終結後の米ソ覇権抗争の終焉と共に薄らいできている。

もとより、カンボジアの内戦やチモールの紛争あるいはチベット問題など内戦の終結が遅れていたり、少数民族の内乱の火種がつきないことは当然のことであって、東アジア全体の安定を損なうほどの紛争の拡大は当面予想されない。ただ社会主義的イデオロギーに固執する唯一の東アジアの中に残された閉鎖国家北朝鮮の異常な行動が予測出来ない混乱をもたらす可能性がないわけではない。当面の危機を外交的手段を通じて回避することができても、基本的には北朝鮮が中国やベトナムなどに開放体制へ移行することで世界経済の中に次第に組み込まれてゆく過程を東アジアの諸国が支援し協力することが望まれよう。他面、東アジアの安定について将来の展望を与えるための条件として考慮せねばならないのは、中国の軍事的プレゼンスの増大である。日本は東アジアの中の経済大国ではあっても過去の反省に立って强国、軍事大国にはならないことを宣言している。東アジア諸国はまだ十分に日本に対する警戒心をなくしてはいないが、将来東アジアにとって脅威となるのは経済大国かつ強国を目指す中国のビヘイビヤーである。

これまで東アジアの安定のために、アジアの安定勢力としてアメリカの軍事的プレゼンスが重要であるという認識は、米ソ対立の冷戦構造という背景から生じていた。その冷戦終結後も、日本を守るために米軍を駐留させるという日米安保条約が継続されるという保証はない。むしろアメリカは中国の軍事力の拡大に対する抑止力の一つとして日本を利用すべく日米安保条約の内容を変えてくるかも知れない。中国が経済大国になり12億人の人口は世界のなかで最も有望な消費財の市場になるとみてよいが、それは他面において最も有力な武器供給国にもなりうる可能性を持つものである。中国が東アジアの不安定要因に

なりかねないことを予測せねばならない。

東アジア共同体構想の中にはアメリカを排除して東アジアの国々だけで構成される（East Asian Economic Caucus = 東アジア経済協議体 = いわゆるマハティール構想）なども打ち出されているが、将来の霸権構造の多極化を想定するにあたって、東アジアの地域的共同体が閉鎖的なものであってはならないと考える。

■東アジアが成長地域になることの問題点

—成長と環境保全の矛盾—

東アジアの中で中国が高成長国の仲間入りをし、かつ軍事大国として存在すること自体、世界全体としての安定要因になりうるかどうかが東アジアの将来を占う大きな課題である。同時に東アジアの成長国家群（HPAEs = High Performing Asian Economies）がこれまでの成長を続けることは、地球環境問題においても難問を呈示することになる。

東アジアの成長国家群（HPAEs）20ヶ国は16億人余の人口を抱える大地域経済圏を形成する。これらが世界経済の繁栄をリードする意味においては経済発展における重要な役割を果たす反面、それだけ地球環境の破壊、エネルギー資源の大量消費などによる地球資源の涸渇をもたらす悪役を務めることも疑いえない。経済成長と環境破壊の矛盾を端的に代表する地域にもなる。もとより、科学技術の進歩によって資源の効率的使用、リサイクルの活用など成長と環境破壊の二律背反的要素の調和が各國においてはかられようが、おそらく21世紀初頭における地球環境問題は後進工業国中国に集中的に表れてくるとみられる。すでに中国の工業化に伴う公害問題はエネルギー資源を石炭に多く依存することもあって大気汚染の被害が拡大している。

中国政府も公害防止について真剣に対策を考慮しているものの従前通りの成長最優先の政策はややもすると、公害対策を後回しにすることになりかねない。少なくとも市場経済体制はイデオロギーとは別にして、大量生産、大量消費、大量廃棄の道を歩むことを余儀なくされるからである。このことを考えると世界の成長点、東アジアにおいてこそ新たなる理念の下での経済発展のシステム作りが必要になってくる。それは一種の資本主義体制の修正でもある。戦後一時、修正資本主義という言葉が流行したが、それは資本主義体制の中にも社会主義的平等分配とか、大衆資本主義とよばれる資本家の変貌を導入することを意味したものだった。しかし21世紀における修正資本主義はエコロジカルな面を強調した自然主義に接近する形で大衆の意識革命を必要とするものになるだろう。

古典的資本主義は、マルクスの言うとおり労働者を搾取するのでないと資本家への利潤が保証できなかった。初期のイギリス的資本主義では国内での労働者の搾取が難しくなると植民地の搾取という手法をとったが、それも第2次世界大戦の終結による植民地解放によって、その手段を失った。しかし、第2次世界大戦後の資本主義国家群の繁栄が、労働者の搾取によることなくして達成されたのは、成長を通じてのパイの拡大を通じて、パイの分配率をそのままにしても、労働者の生活向上と資本家の利潤確保の両者を同時に成功させたからである。高成長の持続が戦後の資本主義体制の勝利の源泉であった。技術革新による資本と労働の両者の生産性を向上することによって資本主義体制の持続を可能にしたのである。資本主義が労働者を搾取しないで資本家に利潤を確保するにあたって、搾取されたのが地球であり、自然環境であったことに気づいたのは遅すぎた。

資本主義体制の持続のためには、「無駄をする必要がある」いわゆる Waste Economy が指摘されたのはかなり前からのことである。戦争が資本主義持続のために必要な悪であるといわれるのも、最大の浪

費が戦争だったからである。冷戦構造の終結が戦争をなくしたわけではないし、本格的軍縮が始まるのはこれからだろう。大規模な戦争がなくなつても平和の中での浪費は、大量消費の推進という形でさらに拡大している。戦争は別としても浪費経済への反省、消費者に無駄な買い物をさせるマーケティングへの反発が消費者運動の中から生じている。シンプル・ライフとよばれる消費者のビハイビヤーを変えるとか、物的な豊かさよりも精神的な満足へ指向させることなど、消費者運動の中でもいくつかの変化がみられはじめている。

環境問題にしても大気汚染や、水質汚染などは汚染物質を回収するとか、リサイクルを強化することなどで、ある程度は改善できる。しかし、地球温暖化につながるCO₂の抑制となると、基本的にはCO₂の回収問題ではなくエネルギー効率の向上と、成長率の抑制にまで展開する。大量生産方式を導入して労働生産の向上をはかってきたこれまでの企業の技術革新の努力が、浪費市場の縮小によって利益の拡大につながらなくなってくる。たとえば、リサイクルの再生紙を使うようになれば、あるいは過剰包装が是正されれば紙の消費は減少する。自動車の耐久性が増大すると消費者が実用性を重視して手持ちの車を長く使うことで買い換えの頻度が低下することになり自動車メーカーにとっては大幅な売上げ低下につながる。色々なアクセサリー的機能を付け加えることで、新製品として消費者に買い換えさせることで市場拡大を続けてきた耐久消費財の伸びが鈍化してきたことなども消費者のひとつの抵抗の現れとみてよい。

もとより、東アジアの後発工業国家にとっては、まだ先進国なみの浪費はないといつてもよいが、少なくとも先進国の消費者のビハイビヤーをそのまま真似することが、先進国になることだとは考えて欲しくない。技術革新もまた、単純な先進国でのき上がった浪費を前提とする技術の借り物で満足してはならない。東アジアの唯一の先進工業国である日本が自ら範を示して浪費を避けて、シンプル・ライフを追求することが東アジアの役割の中でも重要なポイントである。同時にこれまでの資本主義的大量消費に奉仕する技術革新から、眞の技術開発は、地球をまもるために、資源の効率利用を促進する自然にやさしく、かつ資源生産性を高めるものへと変化せねばなるまい。

■意識革命に向けて

資本主義体制の修正にあたって、必要なことは、これまでの物的な豊かさの追求ではなく精神的な幸福の達成であるという面で、われわれは意識革命を主張した（世界平和教授アカデミー編、「地球時代宣言」精神革命への挑戦）。そこでは、多様化する価値観の中で地球全体に共通する価値体系—基礎価値の樹立を考え、これまでの西欧近代思潮の主流となっている、個人主義—エゴイズムからの脱却を意識革命と考えた。

東アジアの繁栄が予測しうる反面、それが自国の国益中心主義、あるいは自民族中心主義に終わるのではなく、東アジア全体の共存共栄を目指すものでなければならない。同時にその地域の繁栄を閉鎖的な形で持続するのではなく、全人類が同一家族のメンバーであるという自覚をするときにのみ眞の繁栄が達成されよう。それは人間を超える存在を意識し、傲慢な人間中心主義が現在の地球規模の危機をもたらしたことを見直すものもある。こうした精神的境地を開拓するためには宗教の新使命を要請するものである。目覚ましい科学技術文明の発展の中で、宗教の世俗化が進む現代においてこそ「宗教」の新生が切に願われている。